# 福島第一原発事故により 放出された放射性 Cs の 河川流域における移行挙動



### 1. 河川流域への放射性 Cs の沈着とモニタ リングの現状

2011年3月11日の東日本大震災に伴い発生 した津波等により,東京電力福島第一原子力発 電所(以後,福島第一原発)の全電源喪失・原 子炉冷却システム停止後のベント操作,水素爆 発等が起こり放射性物質が環境中に放出され た。原子力研究開発機構,国立環境研究所等の 見積もりによると,6~20 PBqの<sup>134</sup>Csと<sup>137</sup>Cs が大気中に放出され<sup>1)</sup>,陸域へは2.2 PBgが沈

着したと推定されている<sup>21</sup>。文部科学省 の第4次航空機モニタリングの調査結果 を基にした土壌表層への放射性 Cs ( $^{134}$ Cs + $^{137}$ Cs)の沈着量マップを図 $1^{31}$ に示す。 福島第一原発から北西側に 3,000 kBq/m<sup>2</sup> 以上の高い存在量の地域が,幅約 20 km,長さ約 50~70 km で広がっている。 また,60~100 kBq/m<sup>2</sup>の地域が南西の 栃木県・群馬県に向けて舌状に延びてい る。このような分布は,福島第一原発か らの放出と大気の流動,降雨による放射 性 Cs の湿性沈着・乾性沈着により形成 された<sup>40</sup>。

福島第一原発事故後の陸域における二 次的な放射能汚染の拡大状況を把握する ことは,対象とする地域の生態系への影 響,農水産物への影響評価とともに,除 染対策計画の策定や居住環境の現状と将 来予測に必要な基礎データの蓄積に繋が る。そのため,原子力災害対策本部の下に設置 されたモニタリング調整会議において総合モニ タリング計画が策定された<sup>5)</sup>。環境省,農林水 産省,厚生労働省等が放射線量と放射性物質の 環境中での動態に関するモニタリングを実施 し,原子力規制委員会が中心となり情報の集約 が進められている。一方,科研費や民間財団に よる研究助成も実施され,関係する研究機関・ 研究者が放射性核種の環境動態に関するモニタ リング調査研究を進めている<sup>69)</sup>。



本稿では、福島第一原発事故の約3か月後から観測を開始した金沢大学環日本海域環境研究 センター低レベル放射能実験施設の測定結果を 中心に、現在までの福島県内の河川環境におけ る放射性 Cs の移行動態について解説する。な お、放射性 Cs は被ばく評価上重要な物理半減 期約30年の<sup>137</sup>Cs を対象とする。

#### 2. 放射性 Cs の放射能濃度分布

放射性 Cs の流域ごとの移行挙動を把握する ためには、河川水の放射性 Cs 濃度の水平分布 とその時系列の変動パターンを調べる必要があ る。図2には2011年5月と12月,2012年8月 の平水時の調査結果を示した<sup>10-12)</sup>。2011年5 月の福島県内の観測では、上流に放射性 Cs の 沈着量が高い飯舘村を流れる新田川河川水が 4.18 Bq/L と最も高く、最小値は河川流域の沈 着量が低い阿武隈川上流域の白河市において 0.234 Bq/L であった。<sup>137</sup>Cs 全(溶存態+懸濁 態<sup>137</sup>Cs)放射能濃度は異なるが、2011年12月 と2012年8月も観測日における観測地点間の 大小関係はほぼ同じ傾向にある。2012年8月 には、更に久慈川、那珂川、利根川水系(利根 川、烏川、渡良瀬川)でも観測し、0.004~ 0.016 Bq/Lと低い放射能濃度であった。以上 の観測結果より,河川水の<sup>137</sup>Cs全放射能濃度 は流域の放射性 Cs 沈着量に依存して変動する 傾向が認められる。Tsuji et al.<sup>14)</sup>は,2012年9 月の阿武隈川,2013年1月の阿武隈川とその 支流の口太川,釈迦堂川,2012年5月の太田 川での観測結果を基に,流域の放射性 Cs 沈着 量と比較した。その結果,河川水中の放射性 Cs 濃度は流域の沈着量と正の相関性を示した。 同様な結果は,日本原子力研究開発機構<sup>15)</sup>の 広域観測結果でも報告されている。つまり,河 川流域の放射性 Cs の沈着量は,平水時の河川 水の<sup>137</sup>Cs全放射能濃度を支配していると考え られる。

#### 3. 放射性 Cs の放射能濃度時系列変動

図3には2011年5月~2013年1月までの阿 武隈川中流域の梁川大橋における<sup>137</sup>Cs全放射 能濃度<sup>10-12,14)</sup>とともに,調査地点が近い大正 橋での観測結果を示した<sup>16,17)</sup>。阿武隈川は福島 県の白河市から中通りを経て宮城県の岩沼・亘 理地域を流れる一級河川である。異なる放射性 Csの沈着量流域を流れる河川であるため,大 気から陸域へ沈着した放射性Csの長期にわた



図2 河川水中の<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度の水平分布

棒グラフは河川水中の<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度,太い曲線は河川,○は観測点,FDNPP は東京電力福島第一原子力発電所, 左図の数字は観測対象の河川を示す:1 阿武隈川(上流から白河,本宮,伊達,丸森,岩沼);2 宇多川;3 新田川; 4 夏井川;5 鮫川;6 久慈川;7 那珂川;8 利根川;9 烏川;10 渡良瀬川;11 霞ヶ浦。データは Nagao *et al.* (2014a, b)<sup>10,11</sup>,長尾(2013)<sup>12</sup>より引用。地図データは国土地理院の地図地球日本 Ver.2<sup>13</sup> より作成



る移行挙動を把握することが重要となる。阿武 隈川河川水中の<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度は 2011 年 7 月の 1.2 Bq/L から 2012 年 4 月の 0.079 Bq/L ま で減少傾向にある。2012 年 4 月以降の平水時 の<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度は 0.066~0.17 Bq/L の低 い濃度範囲で変動している。この観測期間の <sup>137</sup>Cs 全放射能濃度の平均値は 0.09±0.04 Bq/L と水道水の基準値の約 1/100 以下だが,事故前 の阿武隈川の測定結果<sup>18,19)</sup> に対しては 1~3 桁 高い値である。

<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度の大きな変動は, 降雨時あ るいは降雨後の観測結果で認められる(図3)。 2012 年 6 月 20 日未明に日本列島を縦断した台 風4号は、福島県内で70~90 mmの降雨量<sup>20)</sup> を記録した。台風通過後の河川調査時に採取し た河川水は6月20日に3.58 Bq/L, 6月21日 でも平水時に比べて高い 0.59 Bq/L の放射能濃 度であった。また、2012年3月5日に福島県中 通りで 28.0~49.0 mm<sup>20)</sup>の降雨が観測された後 の3月7日の<sup>137</sup>Cs全放射能濃度は0.55 Bg/L, 2012年5月3~4日に40.5~119.5mm<sup>20)</sup>の降雨 が発生した翌日の5月5日には0.36 Bg/Lの放 射能濃度を計測し、2012年8月と11月の観測 値に比べて約2~3倍高い値であった。さらに、 2011年7月9日と11日に郡山市から福島市に かけての局所的な降雨(6.0~17.0 mm<sup>20)</sup>)の影 響が残る2011年7月10日の大正橋,7月13 日の梁川大橋では 1.14~1.20 Bq/L と 2011 年 5 月に比べて約 2 倍高い。7 月 13 日の梁川大橋 近辺の大正橋(伊達市)における文部科学省の モニタリングデータ<sup>17)</sup>では 1.04 Bq/L,上流の 郡山市に位置する阿久津大橋では 1.95 Bq/L の 放射能濃度が報告されている。しかし,降雨の 影響がない 2011 年 6 月 5 日と 8 月 3 日では, 阿久津橋の 1.18 Bq/L を除いて 1 Bq/L の検出 限界以下であった<sup>17)</sup>。つまり,2011 年 7 月 10 日と 13 日の観測結果は,降雨の影響を受けて 高い値を示したと考えられる。

以上の結果より,降雨の強度や降雨の空間的 な範囲が,対象とする観測地点の河川水中の <sup>137</sup>Cs 全放射能濃度の変動に影響を及ぼしてい ることが示唆される。

## 4. 河川水中の放射性 Cs の存在形態と移行 特性

河川水中の放射性 Cs の存在形態は,河川流 域からの放射性 Cs の流入と河川内での移行特 性を検討するために必要不可欠な情報である。 図4には,2011年5月~2013年1月までの阿 武隈川中流域の梁川大橋での観測結果ととも に,調査地点が近い大正橋の結果を示し た<sup>12,14,16)</sup>。図4を見て明らかなように,降雨時 には<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度に対する懸濁態の存在 割合は 84%からほぼ 100%近くまで増加してい





る。平水時の濁度は9.6~15.6 NTU(平均値 12.1±2.0 NTU)だが,降雨時または降雨後に 調査した観測日の濁度は52.9~800 NTUと高 い。これらの変動は,降雨時に河川流域からの 流入,あるいは河床土の巻き上がり等により懸 濁粒子の濃度が増加し、懸濁粒子態<sup>137</sup>Cs放射 能濃度の割合が増加したことが考えられる。な お,2011年7月13日の濁度は29.9 NTUと平 水時に比べると若干高く,2011年7月11日の 局所的な降雨の影響が反映した可能性を支持し ている。

CER

図3の2011年12月以降の<sup>137</sup>Cs全放射能濃 度と濁度には正の相関性(相関係数0.98)が存 在することから,河川水中の<sup>137</sup>Cs全放射濃度 の変動には懸濁粒子濃度が支配要因として作用 していることが考えられる。ただし,この相関 性は福島第一原発事故後の7か月間では認めら れない。同様な傾向は福島県内の新田川でも報 告<sup>8)</sup> されている。また,2012 年 8 月以降の平水 時における河川水中の<sup>137</sup>Cs 全放射能濃度は 0.066~0.17 Bq/L, 懸濁態<sup>137</sup>Cs の存在割合は 49~74%,平均すると 64±9%である。この値 は 2011 年 5 月~2012 年 4 月までの平水時の平 均値(77±4%)に比べると若干低い。以上の 結果は,放射性 Cs の流出挙動が福島第一原発 事故後の時間経過に伴って変化している可能性 が考えられる。

今回報告した河川環境における放射性 Cs の 移行動態に関する成果は,福島第一原発事故後 の約3年間の観測結果を基にしている。長期に わたる河川流域における生態系への影響を評価 するためには,河川のモニタリング調査の継続 は必要である。現状では,河川水における放射 性 Cs の放射能濃度は低減化しているが,降雨 時には放射性 Cs の放射能濃度が今後も増加す ることが予想される。そのため,福島県内の主



要な河川水系である阿武隈川,あるいは流域の 放射性 Cs の存在量が高い河川水系における観 測の継続が望まれる。

#### 参考文献

- UNSCEAR, Effects and Risks of Ionizing Radiation, UNSCEAR 2013 Report to the General Assembly with Scientific Annexes Volume I Scientific Annexes A, United Nations, New York (2014)
- Morino, Y., et al., Atmospheric behavior, deposition, and budget of radioactive materials from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant in March 2011, *Geophysical Research Letters*, 38, L00G11, http://dx.doi.org/10.1029/2011GL048689 (2011)
- 3) 文部科学省,文部科学省による第4次航空機 モニタリングの測定結果について (2011), http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/5000/4901/ 24/1910\_1216.pdf
- 中島映至,他,原発事故環境汚染:福島第一 原発事故の地球科学的側面,東京大学出版 (2014)
- 5) 原子力規制庁,総合モニタリング計画 (2014), http://radioactivity.nsr.go.jp/ja/contents/10000/ 9072/24/204\_2\_20140401.pdf
- 6) Nagao, S., *et al.*, Export of <sup>134</sup>Cs and <sup>137</sup>Cs in the Fukuhshima river systems at heavy rains by Typhoon Roke in September 2011, *Biogeosciences*, 10, 6215–6223 (2013)
- Ueda, H., et al., Fluvial discharges of radiocesium from watersheds contaminated by the Fukuhsima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident, Japan, Journal of Environmental Radioactivity, 118, 96– 104 (2013)
- Nagao, S., *et al.*, Migration behavior of <sup>134</sup>Cs and <sup>137</sup>Cs in the Niida River water in Fukushima Prefecture, Japan during 2011-2012, *Journal of Radioanalytical Nuclear Chemistry*, **303**, 1617–1621 (2015)
- 9) Yamashiki, Y., et al., Initial flux of sediment-associated radiocesium to the ocean from the largest river impacted by Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant, Scientific Report, 4, doi:10.1038/ srep03714 (2014)

- 10) Nagao, S., et al., Dispersion of Cs-134 and Cs-137 in river waters from Fukushima and Gunma prefectures at nine months after the Fukushima Daiichi NPP accident, Progress in Nuclear Science and Technology, 4, 9–13 (2014a)
- 11) Nagao, S., et al., Cesium-134 and Cesium-137 radioactivity in river waters in Fukushima, Miyagi, Ibaraki and Gunma prefectures in August 2012 after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident (2014b), https://intranet.pacifico-meetings. com/amsysweb/publicacionOnline
- 長尾誠也,河川環境への影響と課題,水環境 学会誌,36,91-94 (2013)
- 13) 国土地理院, 地球地図日本 (2011), http://www. gsi.go.jp/kankypchiri/gm\_jpn.html#gm\_jpn
- 14) Tsuji, H., et al., Distribution of dissolved and particulate radiocesium concentrations along rivers and the relations between radiocesium concentration and deposition after the nuclear power plant accident in Fukushima, Water Research, 60, 15–27 (2014)
- 15) 日本原子力研究開発機構,福島第一原子力発 電所事故に伴う放射性物質の第二次分布状況 等に関する調査研究の報告書の概略版につい て(2012),http://fukushima.jaea.go.jp/initiatives/ cat01/pdf05/02-04.pdf
- 16) Sakaguchi, A., *et al.*, Size distribution studies of <sup>137</sup>Cs in river water in the Abukuma Riverine system following the Fukuhsima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident, *Journal of Environmental Radioactivity*, **139**, 379–389 (2015)
- 17) 文部科学省, 放射線モニタリング情報 (2011), htte://radioactivity.mext.go.jp/ja/
- 18) Hirose, K., et al., Plutonium and cesium isotopes in river waters in Japan, Journal of Radioanalytical Nuclear Chemistry, Articles, 141, 191–202 (1990)
- Matsunaga, T., *et al.*, Discharge of dissolved and particulate <sup>137</sup>Cs in the Kuji River Japan, *Applied Geochemistry*, 6, 159–167 (1991)
- 20) 国土交通省気象庁,過去の気象データ検索 (2012), http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/ index.php

(金沢大学 環日本海域環境研究センター)